

第119回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 平成30年6月27日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

開催場所 東京都江東区越中島一丁目2番21号
ヤマタネビル3階会議室

目次

第119回 定時株主総会招集ご通知	1
添付書類	
事業報告	5
連結計算書類	24
計算書類	27
監査報告書	30
株主総会参考書類	33
第1号議案 取締役8名選任の件	33
第2号議案 監査役1名選任の件	38

株式会社ヤマタネ

証券コード：9305

(証券コード 9305)
平成30年6月7日

株 主 各 位

東京都江東区越中島一丁目1番1号

株式会社ヤマタネ

代表取締役社長 山 崎 元 裕

第119回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第119回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、後述のご案内をご参照のうえ平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都江東区越中島一丁目2番21号
ヤマタネビル3階会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第119期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第119期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 取締役8名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

以 上

◎ 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yamatane.co.jp/>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。

なお、本定時株主総会招集ご通知の添付書類に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査した事業報告並びに会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yamatane.co.jp/>）に掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただく場合



■ 株主総会へのご出席

同封の議決権行使書用紙を、会場受付にご提出ください。

また、議事資料として本冊子をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

開催日時 平成30年6月27日（水曜日）午前10時

株主総会にご出席いただけない場合



■ 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。

書面による議決権行使の際に議案に対して賛否の記載がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。

行使期限 平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分まで



■ インターネット等による議決権行使

議決権行使書用紙に記載の当社が指定する議決権行使ウェブサイトアクセスしていただき、後記株主総会参考書類又は議決権行使ウェブサイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限 平成30年6月26日（火曜日）午後5時30分まで

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり当該プラットフォームをご利用いただくことができます。



パソコン・スマートフォン によるアクセス手順

議決権行使ウェブサイトアドレス

<https://www.web54.net>

バーコード読取機能付の携帯電話を利用して
右の「QRコード」を読み取り、議決権行使
サイトに接続することも可能です。



※セキュリティ確保のため、システム上の制約がございます。詳細につき
ましては、下記のお問い合わせ先にご照会ください。

議決権行使書

議決権行使コード・
パスワード

議決権行使コード

パスワード

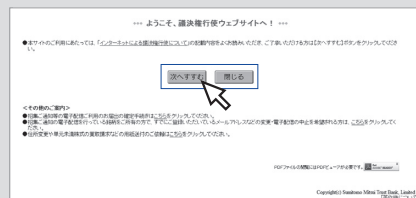
パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社

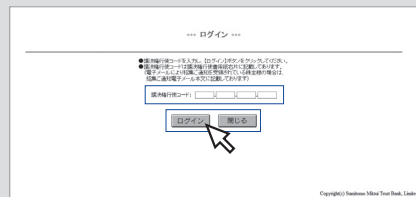
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00)

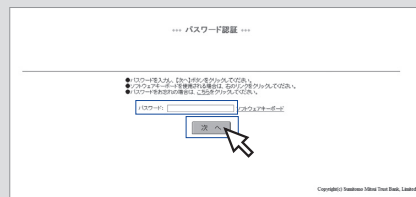
1 議決権行使ウェブサイトへアクセス (次へすすむをクリック)



2 ログインする (議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」 を入力し「ログイン」をクリック)



3 パスワードの入力 (議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入 力し「次へ」をクリック)



4 以降は画面の入力案内に従って賛否 をご入力ください。

！ ご注意事項

- インターネット等による議決権行使が複数回なされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使といたします。
- 書面による議決権行使とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合は、最後に到着したものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、双方が同日に到着した場合はインターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取扱いいたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

事業報告

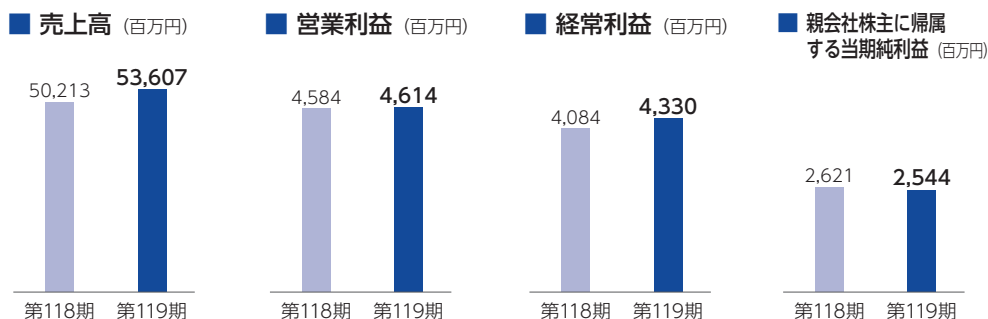
(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として、個人消費と設備投資を中心とした内需の拡大により、堅調に推移いたしました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品部門の増収を主因として、売上高は536億7百万円（前期比6.8%増）となり、営業利益は46億14百万円（同0.7%増）となりました。また、経常利益は受取配当金の増加と支払利息の減少に加え、テナント都合の退去による違約金収入もあり43億30百万円（同6.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、再開発に伴う賃貸ビル解体による固定資産除却損の計上により25億44百万円（同2.9%減）となりました。



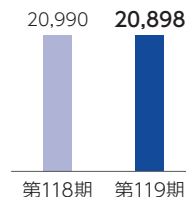
[部門別営業の状況]

物流部門

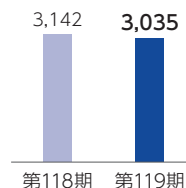
物流業界におきましては、内需の拡大を背景に国内貨物が堅調な荷動きを見せ、倉庫保管残高や貨物輸送量は前年を上回って推移しました。また、国際貨物についても世界経済の拡大基調のもとで前年に引続き堅調な荷動きとなりました。

このような状況下で、物流部門におきましては、堅調な荷動きを背景に配送センター業務が好調に推移したこと等から、陸上運送料が増収となりました。しかしながら、一部大口先の入替えや取引内容の見直し等による減収が影響し、売上高は208億98百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は30億35百万円（同3.4%減）となりました。

■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)

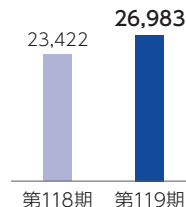


食品部門

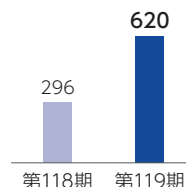
コメ流通業界におきましては、3年連続で生産調整目標が達成されコメ取引の需給が締まり、平成29年産米の価格は引続き上昇しました。中でも業務用を中心とした低価格帯米の価格上昇が大きくなっております。

このような状況下で、食品部門におきましては、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、取引価格の高騰から取扱数量が22千玄米トン（前期比0.9%減）と減少しましたが、量販店・外食向けである精米販売は74千玄米トン（同6.6%増）と増加し、総販売数量は97千玄米トン（同4.8%増）となりました。売上高は、販売数量の増加に加え、取引価格の上昇により269億83百万円（前期比15.2%増）となりました。営業利益は、精米販売が好調だったことに加え、業務効率化等によるコスト削減効果も加わり6億20百万円（同109.6%増）となりました。

■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)

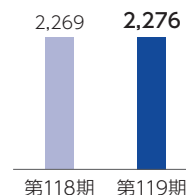


情報部門

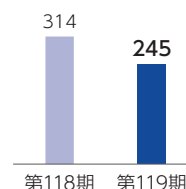
情報サービス業界におきましては、企業において生産性向上や情報セキュリティ強化のために、AIやクラウドサービス等の最新IT技術を活用した生産管理システム刷新や情報系システム再構築の動きが強まり、IT関連投資は順調に推移しました。

このような状況下で、情報部門におきましては、基幹系システムを中心とした開発・保守業務が堅調に推移し、売上高は22億76百万円（前期比0.3%増）となりましたが、営業利益につきましては、棚卸用ハンディターミナルのレンタル事業での減収等により2億45百万円（同21.9%減）となりました。

■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)

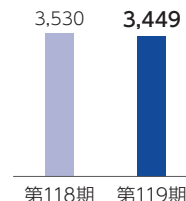


不動産部門

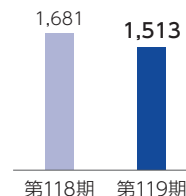
不動産業界におきましては、都市部を中心に活発な取引が続き、三大都市圏においては5年連続で地価が上昇しました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も空室率の低下が続き、賃料水準も底堅い動きとなりました。

このような状況下で、不動産部門におきましては、大口テナント退去の影響や再開発に伴う賃貸ビルの閉鎖等により、売上高は34億49百万円（前期比2.3%減）となり、営業利益は15億13百万円（同10.0%減）となりました。

■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)



(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額はリース資産を含め、12億63百万円であります。

(3) 資金調達の状況

不動産部門の新宿サンエービル匿名組合持分の追加取得資金として銀行借入により20億円を調達いたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

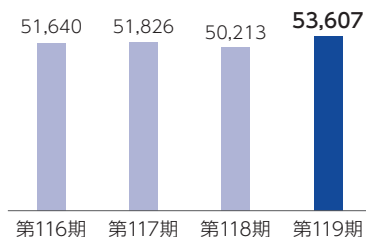
該当事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況の推移

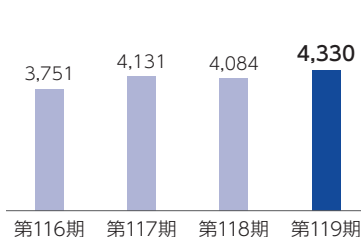
区 分	第116期 (平成27年3月期)	第117期 (平成28年3月期)	第118期 (平成29年3月期)	第119期 (当連結会計年度) (平成30年3月期)
営 業 収 益 (百万円)	51,640	51,826	50,213	53,607
経 常 利 益 (百万円)	3,751	4,131	4,084	4,330
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,042	2,263	2,621	2,544
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	192.21	213.00	246.67	239.52
純 資 産 (百万円)	31,617	33,202	36,268	38,494
総 資 産 (百万円)	92,084	92,609	94,054	97,322
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	2,755.33	2,883.78	3,164.45	3,368.04

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、第116期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

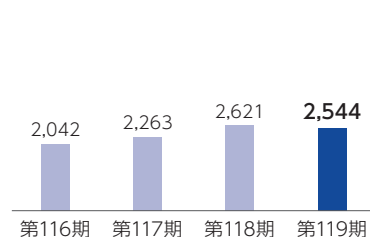
■ 営業収益 (百万円)



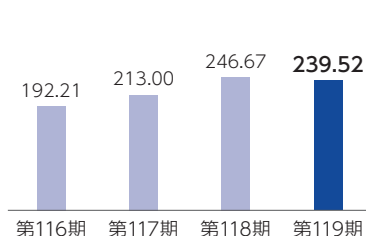
■ 経常利益 (百万円)



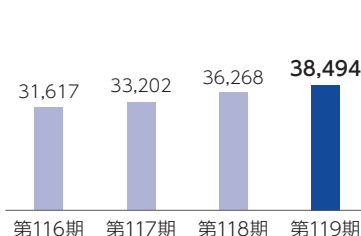
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



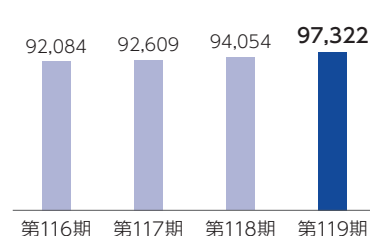
■ 1株当たり当期純利益 (円)



■ 純資産 (百万円)



■ 総資産 (百万円)



(9) 対処すべき課題

「ヤマタネ 2024ビジョン」の実現に向けて、平成28年度より新3ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画2019プラン」をスタートし、最終年度の平成30年度において営業利益50億円、経常利益45億円の達成を業績目標としておりました。しかしながら、最終年度において当初計画に織り込んでいなかった日本橋兜町での再開発計画が本格化し、賃貸ビルの閉鎖、解体により営業収入が減少するため、当初計画を下回る見込みとなりました。なお、本再開発計画は東京圏国家戦略特別区域における認定を受けており、再開発完了時点ではこれまで以上に業績に寄与することが期待されます。

「ヤマタネ 2024 ビジョン」につきましては、刻々と変化する環境等に機動的かつ柔軟に対応しながら計画をブラッシュアップさせ、その実現に向けて邁進してまいります。

今後を展望いたしますと、わが国の経済は東京オリンピック・パラリンピックや首都圏再開発に向けた需要が追い風になることに加え、企業業績の拡大や雇用情勢の改善を背景とした設備投資や個人消費等の国内民需が景気を下支えし景気の拡大基調が続くと見込まれます。

このような状況下におきまして、「ヤマタネ中期経営計画2019プラン」の最終年度となります平成31年3月期の連結業績予想につきましては、不動産部門において再開発による賃貸ビル閉鎖で営業収入の減少が見込まれることを主因に、売上高は529億円（前期比1.2%減）と前期比6億円の減収を予想し、利益面でも、営業利益は41億10百万円（同10.9%減）、経常利益は37億50百万円（同13.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億50百万円（同3.7%減）を予想しております。

次期の期末配当金につきましては、今期に続き1株当たり50円00銭を予定しております。

平成30年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

【経営方針】

- イ. 「ヤマタネ中期経営計画 2019プラン」の完遂
- ロ. ベース収益の増強
- ハ. 中長期戦略への計画的取組み
- ニ. グループ一体運営による企業価値の向上
- ホ. 組織基盤の整備

【各部門重点施策】

①物流部門

＜倉庫・輸送部門＞

- イ. 物流アウトソーシング受託業務の拡大
- ロ. アーカイブズ事業の推進
- ハ. 物流品質の向上と人材の育成
- ニ. 国内輸配送の強化

＜物流不動産部門＞

- イ. 既存物流施設の有効活用とリーシングビジネスの拡大
- ロ. 印西不動産開発の推進

＜国際営業部門＞

- イ. 国際営業統合による効率的な業務推進体制の構築
- ロ. 大型新規顧客の獲得と主要顧客取引拡大
- ハ. 業務プロセスの見える化による作業品質の向上

＜港運通関部門＞

- イ. 業法改正を受けた通関業務運営の見直し
- ロ. 通関士の育成・レベルアップによる通関品質の向上

②食品部門

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 顧客のシェア拡大と柱となる新規顧客の開拓
- ハ. 新規調達ルートの開拓及び産地連携事業による調達拡大
- ニ. 生産管理体制の強化による安全・品質の追求と効率改善
- ホ. ヤマタネ基準に基づく品質管理体制の強化と顧客満足度の向上

③情報部門

- イ. グループ一体運営によるＩＴ基盤の高度化と情報セキュリティ体制の強化
- ロ. 多機能端末及びクラウド型システムを活用したレンタルビジネスの拡大

④不動産部門

- イ. 長期保守計画に基づく設備更新・修繕の実施
- ロ. テナント動向の把握と稼働率の維持
- ハ. 再開発計画の着実な推進

【その他の対処すべき課題】**①内部統制システムの整備**

会社法に対応して「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、毎期、内部統制システムの運用状況について検証を行っております。なお、その概要につきましては当社ホームページにおいて「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」として開示しておりますのでご参照ください。今後も内部統制システムの整備、運用に努めてまいります。

②コーポレートガバナンス・コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードに対応して、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しております。本コードに掲げられた各原則の実施状況について検証を行い、「コーポレートガバナンス報告書」にて開示しております。今後もコーポレートガバナンスの整備に努めてまいります。

経済情勢や法規制等、激変する業務環境の中にあって、各部門において着実に課題をこなし、社内外に「誇れる企業」をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 中 央 ロ ジ ス テ ィ ッ ク ス	百万円 10	% 100.0	主に当社の貨物運送業務受託
株 式 会 社 ア ク テ ィ ブ	26	※ 100.0	主に当社の保管・荷役業務受託
山 種 商 事 株 式 会 社	10	100.0	当社の精米加工業務受託
ソリューション・ラボ・東京株式会社	150	100.0	情報処理サービス業
山 種 不 動 産 株 式 会 社	400	61.6	不動産業

- (注) 1.※印は間接所有の議決権を含んでおります。
2.株式会社中央ロジスティクスは、平成30年4月1日付で株式会社ヤマタネロジスティクスに商号変更しております。
3.株式会社アクティブは、平成30年4月1日付で株式会社ヤマタネロジワークスに商号変更しております。
4.ソリューション・ラボ・東京株式会社は、平成30年4月1日付で株式会社ヤマタネシステムソリューションズに商号変更しております。

当社の連結対象会社は、上記記載の5社であります。

上記の重要な子会社5社を含む連結営業収益は53,607百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,544百万円であります。

(11) 主要な事業内容

事業	事業内容
物流関連事業	倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
食品関連事業	主要食糧卸売販売業
情報関連事業	情報機器のソフトウェア開発・販売及び情報処理サービス業
不動産関連事業	不動産の売買、仲介、賃貸及び管理

(12) 主要な事業所

事業	会社名及び所在地
当 社	本店 東京都（江東区）
	物流関連事業 物流本部 関東支店（東京都江東区）、関西支店（兵庫県神戸市）
	食品関連事業 食品本部（東京都江東区）
	情報関連事業 ストックティ君事業部（東京都江東区）
	不動産関連事業 不動産事業部（東京都江東区）
子 会 社	物流関連事業 株式会社中央ロジスティクス 東京都（江東区）
	物流関連事業 株式会社アクティブ 東京都（江東区）
	食品関連事業 山種商事株式会社 東京都（江東区）
	情報関連事業 ソリューション・ラボ・東京株式会社 東京都（江東区）
	不動産関連事業 山種不動産株式会社 東京都（中央区）

- (注) 1.株式会社中央ロジスティクスは、平成30年4月1日付で株式会社ヤマタネロジスティクスに商号変更しております。
- 2.株式会社アクティブは、平成30年4月1日付で株式会社ヤマタネロジワークスに商号変更しております。
- 3.ソリューション・ラボ・東京株式会社は、平成30年4月1日付で株式会社ヤマタネシステムソリューションズに商号変更しております。

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増・減 (△)
物流関連事業	502名	6名
食品関連事業	88	5
情報関連事業	137	△9
不動産関連事業	14	-
全社 (共通)	25	3
合計	766	5

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社 (共通) は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増・減	平均年齢	平均勤続年数
316名	6名増	41歳4ヶ月	16年10ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であります。

(14) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	10,223
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,850
株式会社三重銀行	2,869
農林中央金庫	2,400
株式会社横浜銀行	1,300
三井住友信託銀行株式会社	1,250
株式会社あおぞら銀行	1,200
株式会社みなと銀行	600
株式会社東京都民銀行	445
株式会社商工組合中央金庫	342
株式会社八十二銀行	300
株式会社伊予銀行	200
東京海上日動火災保険株式会社	180

百万円

- (注) 1.株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
 2.株式会社東京都民銀行は、平成30年5月1日付で株式会社八千代銀行及び株式会社新銀行東京と合併し、株式会社きらぼし銀行となっております。

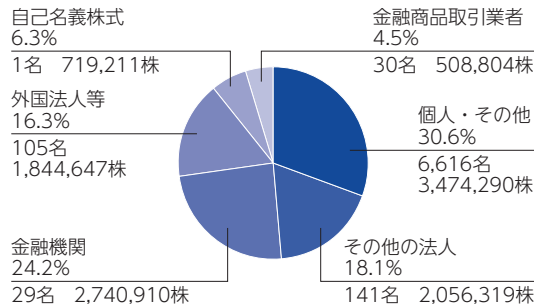
(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式総数（自己株式を含む） 11,344,181株
- (3) 株主数 6,922名

株式分布状況



(4) 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	517千株	4.9%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	448	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	439	4.1
山 崎 元 裕	418	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	409	3.9
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	311	2.9
SMBC 日 興 証 券 株 式 会 社	308	2.9
清 水 建 設 株 式 会 社	300	2.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	279	2.6
ヤ マ タ ネ 従 業 員 持 株 会	263	2.5

- (注) 1. 当社は自己株式719,211株を保有しております。なお、持株比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
山 崎 元 裕	取 締 役 社 長 (代表取締役)	
高 川 修 治	取 締 役 副 社 長 (代表取締役)	
角 田 達 也	専 務 取 締 役 (代表取締役)	管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当
鈴 木 康 道	常 務 取 締 役	食品本部長 山種商事株式会社代表取締役社長
馬 場 敏 行	取 締 役	物流本部長 株式会社中央ロジスティクス代表取締役社長 株式会社アクティブ代表取締役社長
曾 我 部 誠	取 締 役	物流本部関東支店長
平 田 実	取 締 役	管理本部経営企画部長 ストックテイ君事業部担当
齋 藤 彰 一	取 締 役	
岡 伸 浩	取 締 役	弁護士（岡綜法律事務所代表） 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 中央大学大学院戦略経営研究科兼任講師 花王株式会社 社外監査役 花王グループカスタマーマーケティング株式会社 監査役
土 屋 修	常 勤 監 査 役	
清 水 満 昭	監 査 役	税理士（清水満昭税理士事務所） トレックス・セミコンダクター株式会社 取締役監査等委員
内 藤 潤	監 査 役	弁護士（長島・大野・常松法律事務所） イノテック株式会社 社外監査役 応用地質株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役の齋藤彰一氏及び岡伸浩氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の清水満昭氏及び内藤潤氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役土屋修氏は、当社経理部長として経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役清水満昭氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役内藤潤氏は、弁護士の資格を有しており、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 当事業年度中の役員の異動

退任

平成29年6月28日開催の第118回定時株主総会終結のときをもって、水戸隆氏、福田尚顕氏が取締役を退任いたしました。

7. 当事業年度中に取締役の地位及び担当並びに重要な兼職の状況が次のとおり変更されました。

氏 名	変 更 前	変 更 後	異動年月日
曾 我 部 誠	取 締 役 物 流 本 部 関 西 支 店 長	取 締 役 物 流 本 部 関 東 支 店 長	平成29年4月1日
平 田 実	取 締 役 管 理 本 部 経 営 企 画 部 長	取 締 役 管 理 本 部 経 営 企 画 部 長 ス ト ッ ク テ イ 君 事 業 部 担 当	平成29年6月28日

8. 当事業年度後に取締役の地位及び担当並びに重要な兼職の状況が次のとおり変更されました。

氏 名	変 更 前	変 更 後	異動年月日
馬 場 敏 行	取 締 役 物 流 本 部	取 締 役	平成30年4月1日
曾 我 部 誠	取 締 役 物 流 本 部 関 東 支 店 長	取 締 役 物 流 本 部 長 兼 関 東 支 店 長	平成30年4月1日

9. 社外取締役齋藤彰一氏及び岡伸浩氏並びに社外監査役清水満昭氏は、東京証券取引所から確保が義務付けられた独立役員として同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

取 締 役	11名	178百万円（うち社外	2名	13百万円）
監 査 役	3名	23百万円（うち社外	2名	8百万円）

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給与相当額12百万円を支給しております。
 2. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役（使用人兼務取締役の使用人給与部分は含まない。）月額32百万円、監査役月額5百万円であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

① 社外取締役に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況と当社との関係

岡取締役が社外監査役を兼務する花王株式会社及び監査役を兼務する花王グループカスタマーマーケティング株式会社と当社の間に特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

齋藤取締役及び岡取締役は開催された取締役会13回全てに出席し、経験豊富な経営者及び弁護士の観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款第25条の規定に基づき、各社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定められた金額を限度とする契約を締結しております。

② 社外監査役に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況と当社との関係

清水監査役が取締役監査等委員を兼務するトレックス・セミコンダクター株式会社と当社の間に特別な関係はありません。

内藤監査役が社外監査役を兼務するイノテック株式会社及び応用地質株式会社と当社の間に特別な関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

清水監査役及び内藤監査役は当事業年度開催の取締役会13回全てに出席し、専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

清水監査役及び内藤監査役は当事業年度開催の監査役会13回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

また、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、事業所の往査を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款第35条の規定に基づき、各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定められた金額を限度とする契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ① 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 33百万円 |
| ② 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 38百万円 |
- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、会計監査人を解任します。また、そのほか会計監査人の適格性及び独立性等職務の遂行に関する事項等について支障があると判断される場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

〔当期及び次期の剰余金の配当について〕

当社は、会社法第459条第1項に掲げる剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

平成30年5月15日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成30年3月31日）を基準日とする期末配当金を1株当たり50円00銭とさせていただきました。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成30年6月8日（金曜日）からとさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、当期と同額の1株当たり50円00銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいり所存であります。

~~~~~  
本事業報告では、金額については、表示単位未満の数値を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部                  |               |
|-----------------|---------------|--------------------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>12,288</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>16,260</b> |
| 現金及び預金          | 3,138         | 営業未払金                    | 3,113         |
| 受取手形及び営業未収金     | 6,346         | 短期借入金                    | 5,227         |
| たな卸資産           | 1,915         | 一年以内に返済予定の長期借入金          | 3,117         |
| 繰延税金資産          | 448           | 一年以内に償還予定の社債             | 1,469         |
| その他の            | 440           | 未払法人税等                   | 839           |
| 貸倒引当金           | △0            | その他の                     | 2,494         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>84,696</b> | <b>固 定 負 債</b>           | <b>42,567</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>71,085</b> | 社 債                      | 14,319        |
| 建物及び構築物         | 13,791        | 長期借入金                    | 16,815        |
| 器具備品            | 5,340         | 再評価に係る繰延税金負債             | 4,823         |
| 土地              | 50,506        | 繰延税金負債                   | 1,325         |
| その他の            | 1,446         | 環境対策引当金                  | 8             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,087</b>  | 退職給付に係る負債                | 1,664         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>12,524</b> | その他の                     | 3,610         |
| 投資有価証券          | 11,738        | <b>負 債 合 計</b>           | <b>58,828</b> |
| その他の            | 886           | <b>純 資 産 の 部</b>         |               |
| 貸倒引当金           | △100          | <b>株 主 資 本</b>           | <b>29,786</b> |
| <b>繰 延 資 産</b>  | <b>337</b>    | 資 本 金                    | 10,555        |
| 社 債 発 行 費       | 337           | 資 本 剰 余 金                | 3,697         |
|                 |               | 利 益 剰 余 金                | 17,350        |
|                 |               | 自 己 株 式                  | △1,816        |
|                 |               | その他の包括利益累計額              | 5,998         |
|                 |               | その他有価証券評価差額金             | 3,686         |
|                 |               | 土地再評価差額金                 | 2,361         |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額             | △49           |
|                 |               | 非支配株主持分                  | 2,709         |
|                 |               | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>38,494</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>97,322</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>97,322</b> |

# 連結損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目                           |  |  |  |  |  | 金 額    |
|-------------------------------|--|--|--|--|--|--------|
| I. 営 業 収 益                    |  |  |  |  |  | 53,607 |
| II. 営 業 原 価                   |  |  |  |  |  | 45,567 |
| 営 業 総 利 益                     |  |  |  |  |  | 8,040  |
| III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費      |  |  |  |  |  | 3,425  |
| 営 業 利 益                       |  |  |  |  |  | 4,614  |
| IV. 営 業 外 収 益                 |  |  |  |  |  | 397    |
| 受 取 利 息                       |  |  |  |  |  | 4      |
| 受 取 配 当 金                     |  |  |  |  |  | 257    |
| 違 約 金 収 入                     |  |  |  |  |  | 119    |
| そ の 他                         |  |  |  |  |  | 15     |
| V. 営 業 外 費 用                  |  |  |  |  |  | 680    |
| 支 払 利 息                       |  |  |  |  |  | 584    |
| 社 債 発 行 費 償 却                 |  |  |  |  |  | 72     |
| そ の 他                         |  |  |  |  |  | 24     |
| 経 常 利 益                       |  |  |  |  |  | 4,330  |
| VI. 特 別 利 益                   |  |  |  |  |  | 59     |
| 固 定 資 産 売 却 益                 |  |  |  |  |  | 17     |
| 受 取 補 償 金                     |  |  |  |  |  | 42     |
| そ の 他                         |  |  |  |  |  | 0      |
| VII. 特 別 損 失                  |  |  |  |  |  | 528    |
| 固 定 資 産 除 却 損                 |  |  |  |  |  | 498    |
| そ の 他                         |  |  |  |  |  | 30     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |  |  |  |  |  | 3,861  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         |  |  |  |  |  | 1,366  |
| 法 人 税 等 調 整 額                 |  |  |  |  |  | △197   |
| 当 期 純 利 益                     |  |  |  |  |  | 2,692  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |  |  |  |  |  | 147    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |  |  |  |  |  | 2,544  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

|                                        | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|----------------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                                        | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平 成 29 年 4 月 1 日 残 高                   | 10,555  | 3,694 | 15,314 | △1,815  | 27,748 |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額                  |         |       |        |         |        |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動                   |         | 2     |        |         | 2      |
| 剰 余 金 の 配 当                            |         |       | △531   |         | △531   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                        |         |       | 2,544  |         | 2,544  |
| 自 己 株 式 の 取 得                          |         |       |        | △0      | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩                            |         |       | 22     |         | 22     |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>連結会計年度中の変動額（純額） |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                          | -       | 2     | 2,036  | △0      | 2,038  |
| 平 成 30 年 3 月 31 日 残 高                  | 10,555  | 3,697 | 17,350 | △1,816  | 29,786 |

|                                        | その他の包括利益累計額               |                    |                        |                             | 非支配株主<br>持 分 | 純資産合計  |
|----------------------------------------|---------------------------|--------------------|------------------------|-----------------------------|--------------|--------|
|                                        | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 退職給付に<br>係る調整<br>累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累計額合計 |              |        |
| 平 成 29 年 4 月 1 日 残 高                   | 3,558                     | 2,383              | △67                    | 5,874                       | 2,645        | 36,268 |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額                  |                           |                    |                        |                             |              |        |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動                   |                           |                    |                        |                             |              | 2      |
| 剰 余 金 の 配 当                            |                           |                    |                        |                             |              | △531   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                        |                           |                    |                        |                             |              | 2,544  |
| 自 己 株 式 の 取 得                          |                           |                    |                        |                             |              | △0     |
| 土地再評価差額金の取崩                            |                           |                    |                        |                             |              | 22     |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の<br>連結会計年度中の変動額（純額） | 127                       | △22                | 18                     | 123                         | 63           | 187    |
| 連結会計年度中の変動額合計                          | 127                       | △22                | 18                     | 123                         | 63           | 2,225  |
| 平 成 30 年 3 月 31 日 残 高                  | 3,686                     | 2,361              | △49                    | 5,998                       | 2,709        | 38,494 |

# 計算書類

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部                  |               |
|-----------------|---------------|--------------------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目                      | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>11,510</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>12,542</b> |
| 現金及び預金          | 1,181         | 営業未払金                    | 3,255         |
| 受取手形            | 387           | 短期借入金                    | 4,100         |
| 営業未収金           | 5,635         | 一年以内に返済予定の長期借入金          | 2,219         |
| 商品及び製品          | 194           | 一年以内に償還予定の社債             | 1,187         |
| 仕掛品             | 170           | リース債務                    | 102           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,449         | 未払金                      | 379           |
| 前払費用            | 212           | 未払費用                     | 357           |
| 繰延税金資産          | 153           | 未払法人税等                   | 476           |
| 短期貸付金           | 4,292         | 前受金                      | 241           |
| その他の貸倒引当金       | 339           | その他                      | 222           |
|                 | △2,507        | <b>固 定 負 債</b>           | <b>20,785</b> |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>55,436</b> | 社債                       | 7,661         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>42,794</b> | 長期借入金                    | 8,217         |
| 建物              | 7,677         | リース債務                    | 642           |
| 構築物             | 152           | 再評価に係る繰延税金負債             | 1,134         |
| 機械装置            | 302           | 繰延税金負債                   | 562           |
| 車両運搬具           | 58            | 退職給付引当金                  | 1,025         |
| 器具備品            | 4,818         | 環境対策引当金                  | 8             |
| 土地              | 28,955        | 受入保証金                    | 1,158         |
| リース資産           | 661           | その他                      | 373           |
| 建設仮勘定           | 167           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>33,327</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,048</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>         |               |
| 借地の権他           | 872           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>29,056</b> |
| 借その他の資産         | 176           | 資本金                      | 10,555        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,593</b> | 資本剰余金                    | 3,775         |
| 投資有価証券          | 6,615         | 資本準備金                    | 3,775         |
| 関係会社株           | 3,614         | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>15,400</b> |
| 長期貸付金           | 421           | 利益準備金                    | 2,041         |
| その他の貸倒引当金       | 1,235         | その他利益剰余金                 | 13,358        |
|                 | △294          | 別途積立金                    | 1,000         |
| <b>繰延資産</b>     | <b>209</b>    | 繰越利益剰余金                  | 12,358        |
| 社債発行費           | 209           | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△674</b>   |
|                 |               | 評価・換算差額等                 | 4,772         |
|                 |               | その他有価証券評価差額金             | 2,722         |
|                 |               | 土地再評価差額金                 | 2,049         |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>67,155</b> | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>33,828</b> |
|                 |               | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>67,155</b> |

# 損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

| 科 目                     |  |  |  |  |  |  | 金 額    |
|-------------------------|--|--|--|--|--|--|--------|
| I. 営 業 収 益              |  |  |  |  |  |  | 48,961 |
| 食物 流 部 門 収 益            |  |  |  |  |  |  | 20,408 |
| 食 品 部 門 収 益             |  |  |  |  |  |  | 26,986 |
| 情 報 部 門 収 益             |  |  |  |  |  |  | 579    |
| その他事業部門収益               |  |  |  |  |  |  | 987    |
| II. 営 業 原 価             |  |  |  |  |  |  | 42,922 |
| 荷役 作 業 費                |  |  |  |  |  |  | 10,621 |
| 賃人 借 件 料                |  |  |  |  |  |  | 2,022  |
| 租 税 公 課 費               |  |  |  |  |  |  | 1,644  |
| 減 価 償 却 費               |  |  |  |  |  |  | 333    |
| 商 品 原 価                 |  |  |  |  |  |  | 740    |
| 販 売 用 不 動 産 原 価         |  |  |  |  |  |  | 24,092 |
| その他                     |  |  |  |  |  |  | 94     |
| III. 営 業 総 利 益          |  |  |  |  |  |  | 3,374  |
| IV. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |  |  |  |  |  |  | 6,038  |
| V. 営 業 外 収 益            |  |  |  |  |  |  | 3,282  |
| 受 取 利 息                 |  |  |  |  |  |  | 2,756  |
| 受 取 配 当 金 戻 入           |  |  |  |  |  |  | 514    |
| 貸 倒 引 当 金 の 他           |  |  |  |  |  |  | 70     |
| その他                     |  |  |  |  |  |  | 297    |
| VI. 営 業 外 費 用           |  |  |  |  |  |  | 135    |
| 支 払 利 息                 |  |  |  |  |  |  | 11     |
| その他                     |  |  |  |  |  |  | 361    |
| VII. 特 定 別 資 産 利 益      |  |  |  |  |  |  | 308    |
| 特 定 別 資 産 利 益           |  |  |  |  |  |  | 53     |
| 特 定 別 資 産 損 失           |  |  |  |  |  |  | 2,910  |
| 特 定 別 資 産 除 却 損         |  |  |  |  |  |  | 0      |
| 特 定 別 資 産 等 調 整 額       |  |  |  |  |  |  | 0      |
| 特 定 別 資 産 等 調 整 額       |  |  |  |  |  |  | 7      |
| 特 定 別 資 産 等 調 整 額       |  |  |  |  |  |  | 7      |
| 特 定 別 資 産 等 調 整 額       |  |  |  |  |  |  | 2,903  |
| 特 定 別 資 産 等 調 整 額       |  |  |  |  |  |  | 785    |
| 特 定 別 資 産 等 調 整 額       |  |  |  |  |  |  | 7      |
| 特 定 別 資 産 等 調 整 額       |  |  |  |  |  |  | 2,109  |

## 株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

|                         | 株 主 資 本 |            |            |                |                   |                   |          |                |
|-------------------------|---------|------------|------------|----------------|-------------------|-------------------|----------|----------------|
|                         | 資本金     | 資 本<br>剰余金 | 利 益 剰 余 金  |                |                   |                   | 自己<br>株式 | 株主<br>資本<br>合計 |
|                         |         | 資 本<br>準備金 | 利 益<br>準備金 | その他利益<br>剰 余 金 |                   | 利 益<br>剰余金<br>合 計 |          |                |
|                         |         |            |            | 別 途<br>積立金     | 繰 越<br>利 益<br>剰余金 |                   |          |                |
| 平成 29 年 4 月 1 日 残 高     | 10,555  | 3,775      | 2,041      | 1,000          | 10,779            | 13,821            | △673     | 27,478         |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額       |         |            |            |                |                   |                   |          |                |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |            |            |                | △531              | △531              |          | △531           |
| 当 期 純 利 益               |         |            |            |                | 2,109             | 2,109             |          | 2,109          |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |            |            |                |                   |                   | △0       | △0             |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |         |            |            |                |                   |                   |          |                |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計   | -       | -          | -          | -              | 1,578             | 1,578             | △0       | 1,577          |
| 平成 30 年 3 月 31 日 残 高    | 10,555  | 3,775      | 2,041      | 1,000          | 12,358            | 15,400            | △674     | 29,056         |

|                         | 評価・換算差額等         |                |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|----------------|----------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成29年4月1日残高             | 2,604            | 2,049          | 4,654          | 32,133 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |                |        |
| 剰余金の配当                  |                  |                |                | △531   |
| 当期純利益                   |                  |                |                | 2,109  |
| 自己株式の取得                 |                  |                |                | △0     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 117              | -              | 117            | 117    |
| 事業年度中の変動額合計             | 117              | -              | 117            | 1,694  |
| 平成30年3月31日残高            | 2,722            | 2,049          | 4,772          | 33,828 |

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社 ヤマタネ  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 井 澤 依 子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヤマタネの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社 ヤ マ タ ネ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 井 澤 依 子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヤマタネの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第119期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第119期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている当該体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められませんでした。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められませんでした。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

|          |      |       |
|----------|------|-------|
| 株式会社ヤマタネ | 監査役会 |       |
| 常勤監査役    | 土 屋  | 修 ㊟   |
| 社外監査役    | 清 水  | 満 昭 ㊟ |
| 社外監査役    | 内 藤  | 潤 ㊟   |

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 取締役 8 名選任の件

取締役全員（9 名）は、本定時株主総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、取締役 8 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | <div>やま    ざき    もと    ひろ<br/>山    崎    元    裕</div> <div>再任</div> <div>●生年月日<br/>昭和38年 4 月 9 日生</div> <div>●所有する当社の株式の数<br/>418,491株</div> | 昭和63年 4 月 当社入社<br>平成10年 1 月 当社食品本部長兼貿易部長<br>平成10年 6 月 当社取締役食品本部長兼貿易部長<br>平成15年 6 月 当社取締役<br>平成17年10月 当社取締役物流本部関西支店長<br>平成19年 4 月 当社取締役食品本部長<br>平成20年 4 月 当社常務取締役食品本部長<br>平成24年 4 月 当社常務取締役管理本部長<br>平成24年 6 月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当<br>平成25年 4 月 当社代表取締役社長（現在） |
|       | [取締役候補者とした理由]<br>山崎元裕氏は、各部門を経験した後、食品及び管理部門の部門長を歴任し、現在は代表取締役社長として当社の経営を担っております。経営に対する熱意と見識を持ち、リーダーシップを発揮し、その職責を十分に果たしていることから、取締役候補者いたしました。   |                                                                                                                                                                                                                                                                          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                      | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2     | つの だ たつ や<br><b>角 田 達 也</b><br><b>再任</b><br>●生年月日<br>昭和31年 3 月 2 日生<br>●所有する当社の株式の数<br>12,315株                                                    | 昭和55年 4 月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行<br>平成10年 4 月 同行秘書役<br>平成11年 4 月 同行日本橋支店長<br>平成13年 4 月 同行三鷹法人営業部長<br>平成14年10月 当社経営企画室長<br>平成18年 4 月 当社経営企画部長<br>平成18年 6 月 当社取締役経営企画部長<br>平成19年 4 月 当社取締役管理本部経営企画部長<br>平成25年 4 月 当社常務取締役管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当<br>平成28年 4 月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当（現在） |
|       | [取締役候補者とした理由]<br>角田達也氏は、金融機関で培った豊富な知識と経験を当社管理部門で活かしております。現在は代表取締役専務取締役管理本部長として経営全般に対する的確な管理・監督を行っていることから、取締役候補者といたしました。                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 3     | すず き やす みち<br><b>鈴 木 康 道</b><br><b>再任</b><br>●生年月日<br>昭和30年12月25日生<br>●所有する当社の株式の数<br>6,348株                                                      | 昭和54年 4 月 当社入社<br>平成15年 6 月 当社食品本部営業第一部長<br>平成18年 4 月 当社食品本部米穀部長兼貿易部長<br>平成19年 4 月 当社食品本部日本橋支店長<br>平成20年 7 月 当社管理本部総務部長<br>平成24年 4 月 当社食品本部長<br>平成24年 6 月 当社取締役食品本部長<br>平成26年 4 月 当社取締役管理本部総務部長<br>平成28年 4 月 当社常務取締役食品本部長（現在）<br><重要な兼職の状況><br>山種商事株式会社代表取締役社長                                 |
|       | [取締役候補者とした理由]<br>鈴木康道氏は、物流、食品及び管理部門の経験を有し、現在は常務取締役食品本部長を務めるとともに、子会社の山種商事株式会社の代表取締役社長を務め、食品部門全体を統括しております。また、経営全般に対する管理・監督を行っていることから、取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4     | <p>そ が べ まこと<br/>曾我部 誠</p> <p>再任</p> <p>●生年月日<br/>昭和34年 6 月17日生</p> <p>●所有する当社の株式の数<br/>3,666株</p>                              | <p>昭和57年 4 月 当社入社</p> <p>平成22年 4 月 当社物流本部関西支店次長</p> <p>平成24年 4 月 当社物流本部関西支店長</p> <p>平成28年 6 月 当社取締役物流本部関西支店長</p> <p>平成29年 4 月 当社取締役物流本部関東支店長</p> <p>平成30年 4 月 当社取締役物流本部長兼関東支店長（現在）</p>                                                                           |
|       | <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>曾我部誠氏は、物流部門の営業を長く経験し、現在は物流本部長兼関東支店長を務めております。業務執行に関する豊富な経験を活かし、経営全般に対する管理・監督を行っていることから、取締役候補者となりました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 5     | <p>ひら た みのる<br/>平 田 実</p> <p>再任</p> <p>●生年月日<br/>昭和37年10月28日生</p> <p>●所有する当社の株式の数<br/>1,266株</p>                                | <p>昭和61年 4 月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行</p> <p>平成18年 4 月 同行法人マーケティング部副部長</p> <p>平成20年 4 月 同行東京中央法人営業第三部副部長</p> <p>平成24年 4 月 同行名古屋法人営業第三部長</p> <p>平成26年 5 月 当社管理本部経営企画部長</p> <p>平成28年 6 月 当社取締役管理本部経営企画部長</p> <p>平成29年 6 月 当社取締役管理本部経営企画部長 ストックテイ君<br/>事業部担当（現在）</p> |
|       | <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>平田実氏は、金融機関で培った豊富な知識と経験を当社管理部門で活かしております。現在は取締役管理本部経営企画部長として、経営全般に対する管理・監督を行っていることから、取締役候補者となりました。</p>    |                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6     | <p>はせがわ てつひこ<br/>長谷川 哲彦</p> <p><b>新任</b></p> <p>●生年月日<br/>昭和37年12月 2 日生</p> <p>●所有する当社の株式の数<br/>5,948株</p>                                               | <p>昭和60年 4 月 当社入社</p> <p>平成23年 4 月 当社物流本部関東支店営業部副部長</p> <p>平成25年 8 月 当社物流本部関東支店業務部市川営業所長</p> <p>平成27年 4 月 当社物流本部関東支店営業部営業推進グループ部長</p> <p>平成28年 4 月 当社物流本部関東支店営業部長</p> <p>平成29年 4 月 当社物流本部関西支店長（現在）</p>                                                                                            |
|       | <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>長谷川哲彦氏は、物流部門を長く経験し、現在は物流本部関西支店長を務めております。業務執行に関する豊富な経験を活かし、経営全般に対する管理・監督を行えるものと判断し、新任取締役候補者といたしました。</p>                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 7     | <p>さい どう しょう いち<br/>齋 藤 彰 一</p> <p><b>再任</b></p> <p>●生年月日<br/>昭和17年 6 月12日生</p> <p>●所有する当社の株式の数<br/>1,307株</p>                                           | <p>昭和41年 4 月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行</p> <p>平成 5 年10月 同行取締役日本橋支店長</p> <p>平成 7 年 5 月 同行取締役本店支配人</p> <p>平成 7 年 6 月 株式会社三重銀行取締役副頭取</p> <p>平成 9 年 6 月 同行取締役頭取</p> <p>平成15年 6 月 同行取締役会長</p> <p>平成19年11月 四日市商工会議所会頭</p> <p>平成21年 4 月 株式会社三重銀行取締役</p> <p>平成21年 6 月 同行特別顧問</p> <p>平成26年 6 月 当社取締役（現在）</p> |
|       | <p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>齋藤彰一氏は、金融機関の経営者や商工会議所会頭等の幅広い経験で培った経営に関する高い見識を有しております。当社の経営全般に対する監督及び助言等により、社外取締役としての役割を適切に果たしていただいていることから、社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8         | <div> <div>おか</div> <div>のぶ</div> <div>ひろ</div> <div>岡 伸 浩</div> </div> <div> <div>再任</div> <div>●生年月日<br/>昭和38年 4 月 5 日生</div> <div>●所有する当社の株式の数<br/>999株</div> </div>                                                                           | <p>平成 5 年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br/>梶谷総合法律事務所入所</p> <p>平成 9 年 4 月 竹川・岡法律事務所設立</p> <p>平成16年10月 竹川・岡・吉野法律事務所設立</p> <p>平成25年10月 岡総合法律事務所設立（代表）（現在）</p> <p>平成27年 6 月 当社取締役（現在）</p> <p>&lt;重要な兼職の状況&gt;</p> <p>岡総合法律事務所代表</p> <p>慶應義塾大学大学院法務研究科教授</p> <p>中央大学大学院戦略経営研究科兼任講師</p> <p>花王株式会社社外監査役</p> <p>花王グループカスタマーマーケティング株式会社監査役</p> |
|           | <p>[社外取締役候補者とした理由]</p> <p>岡伸浩氏は、弁護士として企業法務に関する専門知識と豊富な経験を有しており、当社の経営全般に対する監督及び助言やコーポレート・ガバナンスの向上のための助言等により、社外取締役としての役割を適切に果たしていただいていることから、社外取締役候補者となりました。なお、同氏は、社外役員になること以外の方法で直接企業経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者齋藤彰一氏及び岡伸浩氏は、社外取締役候補者であります。
3. 取締役候補者岡伸浩氏の兼職先である各会社と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 齋藤彰一氏及び岡伸浩氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員として届け出ており、原案どおり再選された場合、引続き独立役員となる予定であります。
5. 齋藤彰一氏は、平成26年6月27日開催の第115回定時株主総会で当社取締役に選任され、就任してからの年数は、本定時株主総会終結のときをもって4年となります。
6. 岡伸浩氏は、平成27年6月24日開催の第116回定時株主総会で当社取締役に選任され、就任してからの年数は、本定時株主総会終結のときをもって3年となります。
7. 当社は、会社法第427条第1項及び定款第25条の規定に基づき、齋藤彰一氏及び岡伸浩氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定められた金額を限度とする契約を締結しており、原案どおり再選された場合には、引続き本契約を締結する予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査体制の強化及び充実を図るため、監査役の増員をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ば ば とし ゆき<br>馬 場 敏 行<br><b>新任</b><br>●生年月日<br>昭和32年 3 月16日生<br>●所有する当社の株式の数<br>2,295株                                                                                                                                                              | 昭和54年 4 月 当社入社<br>平成17年10月 当社物流本部関東支店営業部長<br>平成26年 4 月 当社物流本部関東支店長<br>平成27年 6 月 当社取締役物流本部関東支店長<br>平成28年 4 月 当社取締役物流本部長<br>平成30年 4 月 当社取締役（現在）<br>＜重要な兼職の状況＞<br>株式会社ヤマタネロジスティクス代表取締役社長（平成30年6月退任予定）<br>株式会社ヤマタネロジワークス代表取締役社長（平成30年6月退任予定） |
| [監査役候補者とした理由]<br>馬場敏行氏は、物流部門の営業を長く経験し、現在は当社取締役を務めるとともに、子会社の株式会社ヤマタネロジスティクスと株式会社ヤマタネロジワークスの代表取締役社長を務めております。業務執行について豊富な知識と経験を有しており、監査役として適任であると判断し、監査役候補者いたしました。<br>また、同氏は、本定時株主総会終結のときをもって当社取締役を退任し、株式会社ヤマタネロジスティクスと株式会社ヤマタネロジワークスの取締役も退任する予定であります。 |                                                                                                                                                                                                                                          |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 株式会社ヤマタネロジスティクスは、平成30年4月1日付で社名を変更しております。(旧社名、株式会社中央ロジスティクス)
3. 株式会社ヤマタネロジワークスは、平成30年4月1日付で社名を変更しております。(旧社名、株式会社アクティブ)

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都江東区越中島一丁目2番21号

ヤマタネビル3階会議室

電話 (03) 3820-1111 (代表)



## <交通のご案内>

- 地下鉄 東西線・大江戸線門前仲町駅下車（大手町寄り出口④番）  
徒歩約8分（黒船橋を渡って1つ目信号右折）
- J R 京葉線越中島駅下車（出口①番）  
徒歩約5分
- 都営バス 東京駅より（東22系統）門前仲町バス停下車  
徒歩約10分

（特に駐車場は、ご用意いたしておりませんので、地下鉄、JR、都営バスなどをご利用ください。）